

気候変動に対応した新たな社会の創出に向けた社会システムの改革プログラム（科学技術振興調整費）

平成22年度予算案:500百万円(新規)



背景

- 「平成22年度の科学技術に関する予算等の資源配分の方針」では、「地球温暖化防止に向けた緩和策と適応策の両面からの研究開発の加速化・新技術創出のため、これらの施策を**最重要政策課題**と位置付け、資源を重点配分する。そして、その**研究開発成果の実利用・普及を強力に推進するために社会システムの転換**を図り、これを通じて産業・社会活動の効率化、新産業の創造や国民生活の向上に資する**グリーンイノベーションを推進**し、我が国のみならず世界規模での**環境と経済が両立した低炭素社会の構築**に努める」とされた。
- 「平成22年度科学技術振興調整費概算要求方針」では、「『**研究開発**』と『**社会システムの転換**』との連携・調整により**イノベーションを創出するためのプログラムを展開する**」こととされ、さらに「**温暖化防止技術や気候変動適応技術を活用したグリーンイノベーション創出の推進による低炭素社会の構築に重点**を置く」とされた。
(いずれも総合科学技術会議決定(平成21年10月))

概要

温室効果ガスを削減すると同時に、削減だけでは今後避けられない温暖化の影響に適応するため、気候変動の適応策や緩和策実施の基礎となる要素技術を開発し、それらを組み合わせて社会システムの中で実証すると共に、気候変動に対応した新たな社会を先取りした都市・地域を形成するための社会システム改革を行う。

選定の要件

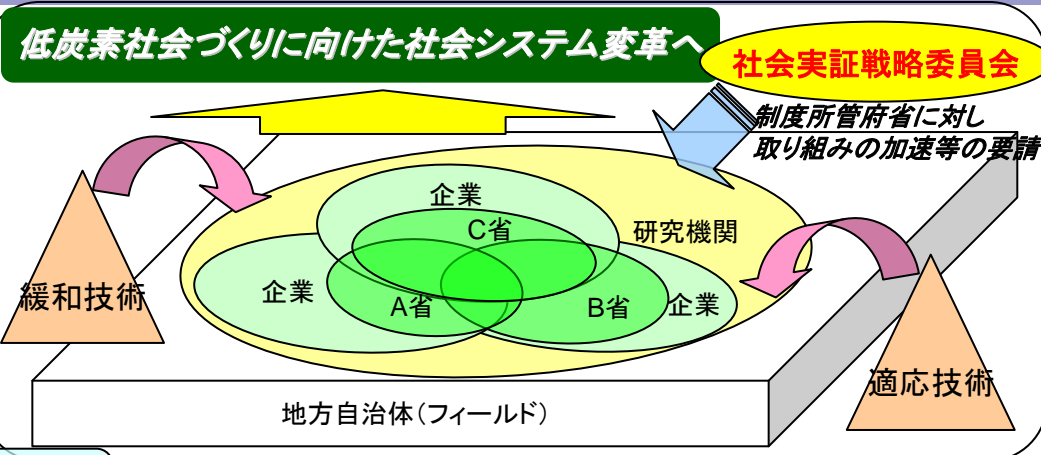
○府省横断的かつ、気候変動対策に必要な技術開発と社会システムの変革を現場レベルで同時並行的に進める課題を選定。

支援額等

○1課題あたり1~2億円程度 ○実施期間:原則5年

実施主体

○大学・独法等研究機関、地方自治体、企業等により構成される技術開発・社会改革推進チーム



実施の流れ

- ① 取り組むべき技術開発重点領域をCSTPIにおいて設定
- ② 大学等研究機関、地方自治体、企業等から構成されるチームを対象に公募
- ③ 新たな気候変動対策の技術開発と社会システム改革が一体となった取組を選考
- ④ 課題の実施
- ⑤ 関係府省等で構成される「社会実証戦略委員会(仮称)」を毎年開催し、プログラム全体に対する助言等を実施。社会システム改革の進捗が遅れている場合には、制度所管府省に取り組みの加速等を要請。

